



キューバ共和国

Republic of Cuba

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 110,922平方キロメートル(本州の約半分)
- 2.人口 1,124万人(2006年国家統計局)
- 3.首都 ハバナ
- 4.民族 ヨーロッパ系25%、混血50%、アフリカ系25%(推定)
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 宗教は原則として自由
- 8.通貨 キューバ・ペソ及び兌換ペソ
為替レート 1兌換ペソ = 1.08米ドル(公式レート) = 約24キューバ・ペソ(実勢レート)
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 203人(2006年10月) (参考)日系人約1000人(1世~5世)
- 11.在日当該国人数 168名(2005年)
- 12.電源 - V - Hz コンセント・タイプ
- 13.国際電話 国番号 53 国際通話コード 119
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 16,000(百万本/年)
シガレットメーカー

CUBATABACO
Ministerio de la Agricultura, Union de Empresas del Tabaco

15.略史

年	略史
1898年	米西戦争
1902年	独立
1959年	カストロ政権成立(キューバ革命)
1961年	米国と外交関係断絶、ピッグズ湾事件
1962年	キューバ危機
1965年	キューバ共産党結成
1975年	第1回共産党大会、アンゴラ派兵本格化
1976年	新憲法制定
1979年	非同盟運動諸国首脳会議開催(ハバナ)
1980年	マリエル事件(12万5千人のキューバ難民発生)
1991年	アンゴラ撤兵完了
1992年	憲法改正、米トリチェリ法成立
1994年	米・キューバ移民協議
1996年	米民間機(反カストロ亡命キューバ人団体)撃墜事件、 米ヘルムズ・バートン法成立
1998年	ローマ法王のキューバ訪問
1999年	米国による対キューバ経済制裁の一部緩和措置発表 第9回イベロアメリカ・サミットの開催(ハバナ) エリアン少年事件
2000年	米国による対キューバ経済制裁の一部緩和措置発表 第1回南サミット(G77諸国)開催(ハバナ)
2001年	米国からの食糧購入開始
2002年	カーター米元大統領キューバ訪問
2006年	カストロ議長がラウル・カストロ第一副議長に権限を暫定委譲。 非同盟運動諸国首脳会議開催(ハバナ)

16.在外大使館・領事館

在キューバ日本国大使館
Embajada del Japon en Cuba
Centro de Negocios Miramar, Edificio No.1, 5to. Piso,
Ave. 3ra., esq. a 80, Miramar, Playa, Ciudad de la Habana - Cuba
Tel: (+53 - 7) 204 - 8904 Fax: (+53 - 7) 204 - 8902

17.駐日大使館・領事館

キューバ共和国大使館
Embassy of the Republic of Cuba in Japan
〒106-0044 港区東麻布1丁目28-4
電話:03-5570-3182

政治体制・内政

- 1.政体 共和制(社会主義国)
- 2.元首 フィデル・カストロ・ルス国家評議会議長(閣僚評議会議長)
- 3.議会 一院制(人民権力全国議会、589名)
- 4.政府 (1)首相 フィデル・カストロ・ルス(閣僚評議会議長)
(2)外相 フェリペ・ラモン・ベレス・ロケ

5.内政

- (1)2006年7月31日、カストロ議長(81歳)は腸内出血による術後安静を理由として、同議長の持つ権限を、ラウル・カストロ国家評議会第一副議長他に暫定的に委譲する旨発表された。
- (2)手術後、カストロ議長は未だ公に姿を現していないが、外国要人の訪問時にはジャーニー姿で迎える姿がこれまで度々放映されている。
また、3月末より現地新聞は国際情勢等に関するカストロ議長の論評を掲載。
本年6月5日には権限委譲後初めてインタビューに応じる姿が、またその約3ヶ月半後の同9月21日には同様の姿が放映された。
- (3)カストロ議長の病名は「国家機密」とされているため詳細は不明。しかし、2006年12月にカストロ議長を診察したスペイン人外科医はガン説を否定。
- (4)カストロ議長は、1997年10月に開催された第5回共産党大会で自分の後継者としてラウル・カストロ国家評議会第一副議長を公式に指名しているため、主要な職務をラウルに委譲したこと自体は既に予測されていたが、ラウルが76歳の高齢であることから、ポスト・ラウル体制にも関心が集まりつつある。
ラヘ国家評議会副議長、アラルコン人民権力全国議会議長、ペレス外相等が後継者として取り沙汰されている。
- (5)1992年の憲法改正により、1993年、初めて人民権力全国議会(国会)の直接選挙が実施され(任期5年)、2003年の選挙後に同議会はカストロ議長を国家評議会議長に再選(6選)。
次回選挙は2008年1月の予定。
- (6)キューバ政府は、反体制活動家を「米国からの資金援助を受けた反革命分子」と捉え、反体制勢力を厳しく監視・取り締まっている。
特に、2003年3月、キューバ当局は、人権活動家、反体制活動家、独立系ジャーナリスト等計75名を逮捕し、その後、即決裁判を行って6~28年の刑を宣告した際には国際社会から強い非難を受けた。
現在までに75名のうち16名が健康上の理由から仮釈放されたが、EUをはじめとする国際社会は全ての政治囚の釈放を要求している。
- (7)2002年5月、報道の自由、集会・結社の自由、憲法改正の必要性等を問う国民投票の実施を求める「パレラ計画」が1万人以上の署名を集め、人民権力全国議会に提出された。
これに対し、キューバ政府は「社会主義は不可侵」との状況を憲法に加える署名活動を組織し、同憲法修正案は人民権力全国議会で可決された。

外交・国防

1.外交基本方針

伝統的に非同盟諸国との連帯を重視。
キューバは2006年~2009年まで非同盟運動(NAM)の議長国。
ソ連崩壊後低調だった対露関係も徐々に回復。
カストロ議長はブラジル、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、ニカラグアの現政権とは積極的外交を展開。
また、カストロ議長とチャベス・ベネズエラ大統領との個人的な親交を背景に、対ベネズエラ関係がここ数年で緊密化。
特に、チャベス大統領が主導している「米州のためのボリバル代替構想」(ALBA)によるラ米諸国の統合を推進。
近年中国との経済関係が強化されており、2004年11月には胡錦濤中国国家主席がキューバを訪問。
米国との関係は、同国がキューバに対して経済制裁を行っているため、厳しい状況にある。
2004年5月、米国國務長官を委員長とする「自由なキューバを援助する委員会」は、ブッシュ大統領に対して、キューバの自由化を支援することを目的として、対キューバ制裁措置を強化するよう勧告。
この勧告に沿って、米国政府はキューバ系米国人の渡航やキューバへの家族送金の制限等の措置を講じている。
また、2006年7月には、同委員会による2回目の報告書が出された。

2.軍事力

- (1)国防予算 13億ドル
- (2)兵役 徴兵制
- (3)兵力 49,000人(陸軍3.8万人、海軍0.3万人、空軍0.8万人)
(ミリタリーバランス 2005/2006年)

経済

- 1.主要産業 観光業、医療サービス、農業(砂糖、煙草、柑橘類)、鉱業(ニッケル)、水産業
- 2.GDP 44,064百万ペソ(2006年国家統計局)
- 3.一人当たりGDP 3,483ペソ(2006年国家統計局)
- 4.経済成長率 12.5%(2006年国家統計局)
- 5.物価上昇率 -1.4%(2002年中銀)
- 6.失業率 1.9%(2006年経済企画省)
- 7.総貿易額 単位:百万ドル (2006年国家統計局)

	2004年	2005年	2006年
(1)輸出(F.O.B)	2,188	1,904	2,760
(2)輸入(C.I.F)	5,562	7,533	9,420
- 8.主要貿易品目
 - (1)輸出 鉱物、砂糖、葉巻、魚介類、農畜産物
 - (2)輸入 燃料・潤滑油、機械・輸送機械、食料・動物、工業製品、雑貨
- 9.主要貿易相手国(2005年)
 - (1)輸出 オランダ、カナダ、ベネズエラ、スペイン、中国
 - (2)輸入 ベネズエラ、中国、スペイン、米国、カナダ
- 10.通貨 キューバ・ペソ及び兌換ペソ
- 11.為替レート 1兌換ペソ = 1.08米ドル(公式レート) = 約24キューバ・ペソ(実勢レート)

12.経済概況

- (1)ソ連・東欧圏の崩壊で、1990年代前半のキューバ経済は大幅なマイナス成長を記録。この経済危機を克服するため、キューバ政府は外貨所持解禁、個人営業の拡大、農産物自由市場の創設等、部分的に市場原理に基づく経済改革を導入したが、国民の所得格差の拡大、国営企業内の汚職蔓延等の問題が深刻化したことから、2002年末頃より党主導による中央集権化及び経済引き締めを強化。2005年初めより外貨取引は全てキューバ中央銀行の管理下に置かれた他、2005年11月、カストロ議長が、不正行為の蔓延及び新興富裕層の出現が革命の自壊につながると警告して以降、国営資材の管理強化や個人営業の閉鎖等、不正行為の取り締まりや経済的自由を規制する方策が次々と施行された。
- (2)2004年11月から、キューバ中央銀行令により、米国政権による送金規制強化などの経済制裁強化に対抗するためとして、キューバ国内における米ドルの流通が禁止され、兌換ペソの使用が義務づけられた。X外資系企業の撤退は、キューバ政府が中央集権化及び経済コントロールの強化政策に転じたこと、また、キューバ側がベネズエラ及び中国のようなエネルギー、鉱業分野への大型投資を求めていること等に起因。
- (3)2005年頃から海外への医療サービスの提供が新たなビジネスに成長したことやベネズエラ及び中国との貿易額増加、好調な観光業等でマクロ経済が好調で外貨も潤沢になった。2006年もこうした理由に加え、ニッケル及び砂糖の国際価格の上昇、国内の住宅建設への投資増加等により12.5%の成長率(政府発表)を達成。
- (4)現在ベネズエラはキューバの最大の貿易相手国。キューバはベネズエラから日量約10万バレルの原油を特恵条件で輸入する一方、ベネズエラへの医療サービス提供による収入が年々増加。ベネズエラの石油精製技術のキューバへの導入や、ベネズエラの協力による燃料油タンク及び石油精製所の建設等、ベネズエラのプレゼンスは大幅に増大している。
- (5)外資によるニッケル産業及び石油産業への投資が増加。特に中国は、ニッケル産業に5億ドルの融資を約束した他、原油採掘事業に参入。キューバ沿岸における石油掘削にはカナダ、ブラジル、インド等の企業も関心を示している。
- (6)2005年末時点では、258社の合併企業が活動。前年比で55社減少しており、合併企業数は年々減少傾向にある。外資系企業の撤退は、キューバ政府が中央集権化及び経済コントロールの強化政策に転じたこと、また、キューバ側がベネズエラ及び中国のようなエネルギー、鉱業分野への大型投資を求めていること等に起因。
- (7)2002年、政府は砂糖産業の再編を行い、砂糖工場の約半分を閉鎖。しかし、政府は、近時の砂糖国際価格の高騰を受けて、砂糖産業の縮小傾向を改め砂糖増産に努めている。
- (8)債務問題に関しては、2001年4月のパリクラブにおけるリスケ会合において、債権国側とキューバ側が合意に到らず、その後、交渉の再開に向けた進展はなし。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力(2001年度から2006年度の累積) なし
(2)無償資金協力(同上、交換公文ベース) 16.08億円
(3)技術協力実績(同上、JICAベース) 33.26億円

2.主要援助国(2004年)支出純額、単位:百万ドル(DAC集計ベース)

- (1)スペイン(16.57) (2)米(10.55) (3)加(8.17) (4)ノルウェー(4.47) (5)仏(4.28)

二国間関係

1.政治関係

1929年12月21日 外交関係開設
1952年11月21日 外交関係再開

2.経済関係

対日貿易(我が方通関統計、単位:億円)

(イ)貿易額

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本の輸出	32	33	69	113	192	148
日本の輸入	45	35	33	29	34	21

(ロ)主要品目

日本の輸出 医療機器、精密機械、電気機械、輸送機械
日本の輸入 魚介類、葉巻、コーヒー、ニッケル、その他食料品

3.文化関係

1998年は日本人のキューバ移住100周年にあたり、キューバ政府と移住日系人が文化事業を中心に記念事業を企画し、記念切手の発行、各種文化事業が実施された。

2000年8月、キューバ観光公社がJALの直行チャーター便を計4往復運航し、同年の日本人観光客数は9,000名以上。

2001年もチャーター便が運航。2003年の日本人観光客は5,316人、2004年は5,746人。

2000年8月、200名以上からなるキューバ五輪選手団がシドニー五輪前の最終調整を日本で行った。

また、我が国のJOCとキューバのオリンピック委員会の間で協力協定が締結された。

2002年は、1902年9月10日、エストラダ・パルマ・キューバ初代大統領が明治天皇に対しキューバの独立と大統領の就任を通報する親書を送付し、明治天皇が両国間の友好関係の発展を希望する旨の返書を送付してから100年目にあたり、両国において文化紹介事業が開催された。

2004年は、外交関係樹立75周年を記念して、両国において、各種文化行事が行われた。

2005年には、キューバ国際音楽祭に日本が特別招待国となり、多くの日本人ミュージシャンがキューバで公演を行った。

2006年3月に開催されたワールド・ベースボール・クラシック大会において、日本とキューバが決勝戦まで勝ち残り、日本がキューバを破って優勝。

また同年8月、ハバナで開催された第3回世界大学野球選手権には日本チームも参加し、活発なスポーツ交流が実現した。

- 4.在留邦人数 203人(2006年10月) (参考)日系人約1000人(1世～5世)
 5.在日当該国人数 168名(2005年)

6.要人往来

(1)キューバへの訪問

年	要人名
1992年	猪木寛至参議院議員
1994年	今津寛、古屋圭司衆議院議員
1995年	矢田部理、栗原君子、大脇雅子参議院議員 日玖経済懇話会使節団
1996年	井上一成衆議院議員
1997年	高村正彦外務政務次官
1999年	衆議院議員団(団長:三塚博・友好議連会長)
2000年	武藤嘉文衆議院議員団
2001年	綿貫民輔衆議院議長一行 瓦力衆議院議員一行(IPU会議) 橋本龍太郎元総理
2002年	渡辺喜美衆議院議員一行
2004年	平井たくや衆議院議員一行
2005年	羽田孜元総理大臣
2006年	参議院公式派遣団(片山虎之助団長) 遠山清彦外務大臣政務官
2007年	松島みどり外務大臣政務官 横路孝弘衆議院副議長一行 衆議院農林水産委員会一行(西川公也団長)

(2)キューバからの訪日

年	要人名
1989年	フェルナンデス閣僚評議会副議長兼教育大臣(大喪の礼)
1990年	ハルト文化大臣(花博) ロドリゲス国家評議会副議長(即位の礼)
1991年	カブリサス外国貿易大臣
1992年	アラルコン外務大臣
1995年	ロバイナ外務大臣 メレンデス外国投資・経済協力大臣 ソベロン国立銀行総裁 カストロ国家評議会議長
1996年	アジェンデ外務次官
1997年	ハルト文化大臣 ロバイナ外務大臣 シメオン科学・技術・環境大臣
1998年	ソベロン中銀総裁
1999年	ロバイナ外務大臣(外務省賓客)、プリエト文化大臣
2000年	ラヘ国家評議会副議長(外務省賓客) アラルコン人民権力全国議会議長
2001年	カブリサス国際経済担当大臣 ペレス外務大臣(外務省賓客) ゲラ外務次官
2002年	エスピン女性連盟会長 カブリサス国際経済担当大臣 ゲラ外務次官
2003年	カストロ国家評議会議長 バラゲル国家評議会委員 カブリサス国際経済担当大臣
2004年	ロドリゲス・スポーツ体育レクレーション庁長官、ロペス漁業大臣
2005年	デ・ラ・ヌエス外国貿易大臣(万博賓客)、クロムベツト人民権力全国議会議副議長
2006年	カブリサス国際経済担当大臣

7.二国間条約・取極

1960年 通商協定(署名)(発効 1961年)